

世界 LNG 動向#118 2025 年 10 月

橋本裕*

はじめに

2025 年 1 - 9 月の世界の LNG 貿易量は、前年同期比 3%増加し、3.09 億トンとなった。日本は 4793 万トン・前年同期比 2.6%減、中国は 4744 万トン・同 16.7%減、北東アジア 4 大市場（日本、韓国、中国、台湾）合計では 1.48 億トン・同 2.4%減となった。欧州連合の LNG 輸入量は 7623 万トン・同 22.1%増となった。欧州連合向けでは米国産 LNG が前年同期比 57.0%増加し、輸入増分のほぼ全量を占めた。

米国では引き続き、LNG 生産プロジェクトへの投資活動の活況が続いている。NextDecade は Rio Grande 第 5 系列の FID (最終投資決定) を発表した。これにより Rio Grande LNG の LNG 生産容量は、2031 年頃までに年間 3000 万トンとなる。モザンビークでは 2 件目の FLNG プロジェクトが FID に至った。LNG 生産容量年間 360 万トン、2028 年完成予定としている。またコンゴ共和国の LNG 生産容量を現行の年間 60 万トンから 300 万トンに拡張する 2 隻目の FLNG (浮体式 LNG 生産設備) が建造完了し、現地に向け出港した。

イタリア Eni 社は、アルゼンチン YPF 社と、同国 Vaca Muerta 地域ガスを商業化する年間 1200 万トン上流・中流統合型 Argentina LNG (ARGLNG) プロジェクトの FID に向け、最終テクニカルプロジェクト仕様合意書 (FTPD) を締結したことを明らかにした。長期的には、同プロジェクトは年間 3000 万トンまで増強する可能性が高いとしている。同じアルゼンチンで、Golar LNG 社が容量年間 350 万トン MKII FLNG の Southern Energy (SESA) LNG 生産プロジェクト向け 20 年間傭船の前提条件が整ったことを発表した。稼働開始は 2028 年を見込まれている。

太平洋地域の LNG 消費市場では、ベトナムで 2 件の大規模 LNG 火力発電プロジェクトが着工した。ニュージーランドではタラナキ港湾での LNG 受入基地設置可能性が浮上している。イタリアでは LNG 受入基地規模・サービス面での拡張の動きが観察された。

欧州連合 (EU) 理事会は、10 月下旬、ロシアに対する第 19 次の制裁パッケージを採択した。今回のパッケージは、初めてロシア産 LNG の EU 向け輸入禁止を含めている。

* 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

[アジア太平洋]

JFE エンジニアリング株式会社は、2025 年 10 月 2 日、大阪ガス株式会社はじめ 4 社が新たに建設する姫路天然ガス発電所 3 号機向け燃料供給設備一式工事を受注したことを発表した。前記 4 社の出資する発電事業会社である姫路天然ガス発電 3 号合同会社が、大阪ガス姫路製造所近傍に建設予定の 3 号機（62.26 万 kW）にガスを供給するための設備一式を、大阪ガスが姫路製造所構内に新たに設置する。3 号機は 2030 年度中の運転開始が予定されている。JFE エンジニアリングは、現在大阪ガスの姫路天然ガス発電所 1、2 号機向け燃料供給設備一式（1 号機: 2026 年 1 月、2 号機: 2026 年 5 月運開予定）を建設中である。

株式会社 JERA は、2025 年 10 月 3 日、横浜市と横浜港臨港地区に立地する JERA 火力発電所構内におけるデータセンター（DC）事業の実現に向けた検討に関する覚書を締結したことを発表した。JERA 火力発電所構内への DC 誘致と電力等のサービス提供の実現性を検討することとした。

株式会社商船三井（MOL）、カナデビア株式会社、ヤンマーパワーソリューション株式会社は、2025 年 10 月 7 日、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるグリーンイノベーション基金事業「次世代船舶の開発」プロジェクトで採択された「触媒とエンジン改良による LNG 燃料船からのメタンスリップ削減技術の開発において、2025 年 5 月より日本と豪州間などの海域で実船試験を開始し、目標である 70%を大きく上回る削減率 98%を達成したことを発表した。2022 年 3 月に、陸上試験でのメタンスリップ削減率 93.8%（100%負荷）達成の「鑑定書」を一般財団法人日本海事協会より取得した。陸上試験装置を実船用に改造し、2025 年 5 月より MOL が運航する LNG 燃料大型石炭専用船「REIMEI（荅明）」による実船試験を日本と豪州間の海域などで開始した。今後、実船試験は 2026 年度末まで装置全体の性能評価、触媒の耐久性に関する評価などを行い、2027 年度以降の社会実装を目指すとしている。

中国の国家□□局（統計局）によると、2025 年 1-9 月期の天然ガス生産は、前年同期比 6.4%増の 1949 億 m³となった。

中国 NEA (国家能源局) は、2025 年 10 月 19 日、市場に対する公平なアクセス、近代化に向けて、2019 年の枠組に基づき、「石油・ガスパイプライン設備への公平かつ開放的なアクセスへの諸策」を発行した。

中□人民共和国商□部（中国商務省）は、2025 年 10 月 14 日、ハンファオーシャンの 5 米国子会社 Hanwha Shipping、Hanwha Philly Shipyard、Hanwha Ocean USA International、Hanwha Shipping Holdings、HS USA Holdings を相手方として対抗策を執ることを発表した。中国国内の組織、個人は、これら各社との取引、協力、その他の活動が禁じられる。

ベトナム PetroVietnam Gas (PV Gas) 社は、2025 年 9 月 20 日に発行した、年間 6 カーゴ、40 万トン を 2027 年から 2031 年まで DES (持ち届け ex-ship) 条件で、供給者側が FOB (本船渡し) オプションを提案できる条件で Thị Vải 基地に調達する入札について、調達を

確定しなかった。入札の期限は 9 月 24 日から延長されて 10 月 1 日となっていた。

ベトナム TTVN (Trường Thành Việt Nam) グループは、2025 年 10 月 10 日、東京ガス、九州電力と、 Thái Bình LNG 火力発電プロジェクト起工式を行った。同プロジェクトは容量 1,500 MW、フンイエン省 Đông Thái Ninh に立地、2029 年第 4 四半期に商業稼働開始予定となる。 Thái Bình LNG Power 会社は 2024 年 1 月、東京ガス (40%)、九州電力 (30%)、TTVN (30%) により設立された。

株式会社国際協力銀行 (JBIC) は、2025 年 10 月 3 日、マレーシア PETRONAS との間で、2 日、パートナーシップ強化のための覚書 (MOU) を更新したことを発表した。

2025 年 9 月 29 日、 TotalEnergies Investor Day 2025 Strategy & Outlook Presentation によると、2030 年以降同社は成長の選択肢を複数持っている。マレーシアハブを進展している。SapuraOMV・新鉱区 12 件取得により、成長ポテンシャルが広がり、特に Kenyalang 開発は 2030 年から Malaysia LNG に供給する可能性がある。

インド Mahanagar Gas 社 (MGL) は、2025 年 10 月 7 日、 Oil India 社 (OIL) と LNG バリューチェーン・新興クリーンエネルギー分野での協力に向けた MOU (覚書) を締結した、と述べた。長距離輸送部門を中心とする LNG 普及拡大、よりクリーンな、持続性高いエネルギーソリューションの推進機会を検討する。

ロジスティックス企業 CMA CGM 社は、2025 年 10 月 15 日、インド Cochin Shipyard 社 (CSL) での LNG 動力コンテナ船 6 隻建造への LOI (意思表示) を締結したことを発表した。Cochin 造船でのプロジェクトは、韓国現代重工の技術支援も受けることとなる。船舶は 2029 年から 2031 年にかけて引き渡されることとなる。

豪州産業相は、2025 年 9 月 25 日、自国政府は新たな 2035 年排出削減目標を 2005 年比 62%-70% と設定するネットゼロ計画を公表した、と述べた。CCS はソリューションの一部である。Future Gas Strategy における主要行動の 1 つは CO₂ 地層貯蔵の促進だった。2024 年豪州政府は、沖合温室効果ガス貯蔵鉱区開放の一環として 10 件の温室効果ガス貯蔵アセスメント許可を承認した。豪州政府は沖合 CCS 規制枠組見直しを行っている。商業規模の CCS 事業 18 件が稼働中、計画中、試験段階にある。豪州は世界最大級の CCS プロジェクト Chevron 社の Gorgon プロジェクトを有する。同プロジェクトは 2019 年以降 1100 万トン超の CO₂ を貯蔵した。 Santos の Moomba CCS プロジェクトは 2024 年稼働開始以降に 100 万トン貯蔵した。ダーウィン近くの Bonaparte CCS プロジェクトは 7 月にメジャープロジェクトステータスを認められ、インド太平洋地域の工業部門の排出企業に資する重要性和ポテンシャルの認識を示した。日本・豪州の企業は協力し、真のバリューチェーンを創出するため協力し知識を共有している。INPEX・中部電力は名古屋港周辺の CO₂ を回収し豪州 Bonaparte 盆地に輸送する名古屋・豪州 CCS バリューチェーンを検討している。Woodside Energy は、もう 1 つ中部地方から日豪 CCS 回廊を評価するため、住友商事、東邦ガス、川崎汽船と MOU を締結している。2024 年に承認された 10 件の貯蔵アセスメント許可の 1 件は J-POWER のもので同社は豪州企業 deepC Store、 Azuli

International と日本から CO₂ を集約する浮体貯蔵・注入のコンセプト検討を進めている。

Vopak 社は、2025 年 10 月 1 日、Seapeak との間で、FSRU (浮体貯蔵・気化設備) を Vopak が計画中の Port Phillip Bay LNG 輸入基地向けに提供する契約を締結したことを発表した。Vopak の Victoria Energy Terminal (VJET) 基地は、2029 年からヴィクトリア州向けにガス供給を行うことが見込まれる。今回の発表によれば、VJET は同基地の着棧・離棧想定を行う次の段階に進むことができる。VJET はアバロン沖 19 km、Port Phillip Bay 内、既存投錨地域内に位置することとなる。この地点は浚渫を必要とせず、海洋生物、動植物への影響が最小限に抑えられるとしている。新規の送電線により Moorabool Terminal Station と接続、同プロジェクト操業用に再生可能電力を供給し、カーボン (CO₂) 排出を最小限に抑える。VJET は EES (環境影響評価書) 作業を続けており、18 ヶ月間での完了に向け政府と協働している。

豪 Santos 社は、2025 年 10 月 16 日、第 3 四半期業績報告の中で、Moomba CCS 第 1 段階はプロジェクト稼働開始以降で CO₂ 換算 130 万トン以上を貯蔵した、と述べた。第 3 四半期は CO₂ 総量の 94% 近く、321,000 トンが注入された。同社はまた豪州カーボンクレジットユニット (CCU) の初めての発行が迫っている、とも述べた。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 10 月 2 日、豪州連邦税務局 (ATO) 2023 - 24 年度法人税報告書によると、自社は同年度法人所得税・石油類資源レント税合計で 30 億豪ドルを申告したことを示している、と述べた。他諸税、ロイヤルティ、賦課金を加えると、自社による連邦政府、諸州政府への貢献分は 35 億豪ドルとなったとしている。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 10 月 22 日、第 3 四半期業績報告にて、自社の主要成長プロジェクトについて、引き続き日程通り・予算内で執行していると述べた。Scarborough Energy プロジェクトは進捗率 91%、2026 年後半の LNG 生産開始に予定通り進んでいる。Beaumont New Ammonia プロジェクトは 97% 進捗し、コミッショニング活動が進行中である。引き続き 2025 年末のアンモニア生産開始を目標としている。3 系列で構成する Louisiana LNG プロジェクトは 19% 完成している。マレーシア PETRONAS との SPA (売買契約) により、Woodside は年間 100 万トンの LNG をマレーシア向けに、2028 年から 15 年間供給することとなる。トルコ BOTAS との HOA (基本合意) により、SPA 締結が条件となるが、Woodside は年間 50 万トンの LNG を 2030 年から 9 年間引き渡すこととなる。第 3 四半期中に、Woodside は日本水素エネルギー株式会社、関西電力株式会社と、Woodside の H2Perth プロジェクトを軸にウェスタンオーストラリア州・日本間の液体水素供給チェーン開発計画に協力する MOU (覚書) を締結した。

株式会社 INPEX は、豪州 Ichthys LNG プロジェクトの陸上ガス液化施設からの一部化合物の排出に関する計算と北部準州環境保全当局への報告に誤りがあったことを明らかにした。2023 / 2024 豪年度 (2023 年 7 月 1 日～2024 年 6 月 30 日) の一部化合物の排出量計算について、2025 年 10 月に調査を実施した結果、ベンゼン、トルエン、エチルベンゼン、キシレン (以下、BTEX) を含む揮発性有機化合物 (volatile organic compounds / VOC)

の排出に関して、当局にこれまで報告した数値と実際の数値に差があったとのこと。過年度分の排出量についても検証を実施中とのこと。

豪 Santos 社は、2025 年 10 月 16 日、第 3 四半期業績報告の中で、Barossa LNG は引き続き第 4 四半期の LNG カーゴ実現に向けて予定通りであることを再確認した。Darwin LNG 設備は 2025 年 8 月に RFSU (稼働開始準備完了) を達成、これに先立って寿命延長プロジェクトが完了し、北部準州環境保護当局が Darwin LNG の環境保護ライセンスを 2025 年 9 月 19 日開始で更新した、ということも述べた。

豪州 Tamboran Resources 社は、2025 年 9 月 30 日、Falcon Oil & Gas 社を買収する契約を締結したことを発表した。Beetaloo 地区事業の 2 大企業の統合となる。諸条件充足を前提として 2026 年第 1 四半期に取引完了見込みである。

豪州 Tamboran Resources 社は、2025 年 9 月 30 日、Beetaloo Joint Venture (BJV) が Shenandoah South パイロットプロジェクトの FID (最終投資決定) を行ったと発表した。同プロジェクトは 2026 年半ばまでにガス販売開始予定としている。今回の決定は、APA、SPCF Trust との主要なコマーシャル上の合意締結を受けている。このパイロットプロジェクトでは、複数の生産井にて長期的な生産試験を行うべく計画されている。追加的な資源の確認とともに、東部ガス市場向けに大規模な開発につながるポテンシャルを有している。

ニュージーランド政府ビジネス・イノベーション・雇用省 (MBIE) は、2025 年 10 月 1 日、LNG 輸入設備の競争調達プロセスを実施する、と述べた。MBIE によると政府は業界部門と相談して、迅速に LNG 引き渡しを行う可能性も含めて市場の関心を測るべく、関心表明 (ROI) プロセスを実施する。この ROI は 10 月 6 日に開始する。次の段階の諸決定は 2025 年 12 月に政府によりなされる見込み。

ニュージーランドのタラナキ港湾局は、LNG 輸入設備調達プロセス開始の 2025 年 10 月 1 日の政府決定を歓迎した。プロジェクトの引き渡し期限を 2027 年冬季 (南半球) とすれば、同港湾は適地としている。

[北米]

Chart Industries 社は、2025 年 10 月 6 日、株主総会で Baker Hughes による買収に賛成多数で承認されたことを発表した。取引完了は、手続き事項および規制承認を条件として、2026 年半ばを見込んでいる。

Bechtel は、2025 年 10 月 8 日、安全に対する意識の緩み、訓練の不備等の複数の要因が、2025 年 4 月 29 日の労働者 3 人の死亡につながったテキサス州 Port Arthur LNG 建設現場の足場崩壊に大きな要因となった、と述べた。

Baker Hughes 社は、2025 年 10 月 1 日、Bechtel Energy 社から、Sempra Infrastructure 社のテキサス州ジェファーソン郡の Port Arthur LNG フェーズ 2 プロジェクト向けに主要液化機器を供給する業務を受注したことを発表した。フェーズ 2 向けの Baker Hughes の業務範囲は、公称設計容量年間 1300 万トン分の LNG 系列 2 本分に対して Frame 7 ター

ビン 4 基・コンプレッサー 8 基を組み合わせ提供する。さらに Baker Hughes は設備のブースターとして電動モーター式コンプレッサー 2 基を提供することとなる。

Chart Industries 社は、2025 年 10 月 6 日、Bechtel Energy 社より空冷式熱交換器、アルミナ熱交換器、コールドボックスを、Sempra Infrastructure のテキサス州ジェファーソン郡の Port Arthur LNG 第 2 段階開発プロジェクトに供給する案件を受注したことを発表した。今回の受注は 2025 年第 3 四半期だった。Chart はこれまでも Port Arthur LNG 第 1 段階に機器を供給しており、第 2 段階でも関与を続け、同設備の拡張を支え、信頼性ある効率高い操業を確保するための主要技術を提供する、としている。

ARM Energy Holdings 社は、2025 年 10 月 9 日、236 マイル (380 km) ・42 インチ径 Mustang Express パイプラインの FID (最終投資決定) を発表した。同プロジェクトは、Sempra Infrastructure からその Port Arthur LNG 第 2 段階プロジェクトへの天然ガス供給のため、中核荷主となるコミットメントに支えられる。Mustang Express パイプラインは ARM Energy により建設・操業されるが、資金面でのパートナーとして Pacific Investment Management 社 (PIMCO) 等の共同投資者が含まれている。同パイプラインは総容量日量 2.5 bcf を持ち、2028 年末または 2029 年初に稼働開始見込みとなる。

Golden Pass LNG 輸出プロジェクトの 2025 年 10 月 1 日付 DOE (米エネルギー省) 向け半期報告によると、第 1 系列の機器のコミッショニング (試運転) を開始しており、2025 年末または 2026 年初までに LNG 生産開始を期待している。2025 年 6 月 26 日、GPLNG は 10 月から 2 年間、輸入した LNG 最大 50 Bcf (100 万トン) の再輸出包括申請を DOE に提出した。この申請は、2025 年 9 月 22 日に発行された指令で承認された。

Venture Global 社は、2025 年 10 月 9 日、米証券取引委員会 (SEC) 報告の中で、8 月 12 日の Shell NA LNG 社との仲裁に関する有利な決定の後、Venture Global Calcasieu Pass 社 (VGCP) は Calcasieu Pass 設備に関わる仲裁手続きに関して、COD (コマーシャル稼働開始日) 後の SPA (売買契約) 買主 1 社と、また 1 件決着に至った、と述べた。これと別に、2025 年 10 月 8 日、国際商工会議所 (ICC) 国際仲裁法廷が VGCP に対して、BP Gas Marketing 社との、Calcasieu プロジェクトからの VGCP・BP 間の長期 LNG SPA (売買契約) に基づく LNG 販売に関して、過去に公表された仲裁手続きにおいて部分的な最終判断がなされたことを通知した。BP は 10 億米ドルを超える損害賠償、利息、弁護士費用を求めている。この仲裁法廷による判断は、VGCP が Calcasieu プロジェクト COD をタイムリーな方法で発表する義務、SPA に従って「合理的で慎重なオペレーター」として行動する義務、その他いくつかの義務に違背した、と判断した。補償額は別途損害審理で判断されることとなるが、その日程は決まっておらず、2026 年と予想される。Venture Global はこの BP との審理における仲裁裁判所の判断は残念であり、Shell との手続きでの確定判断、独立第三者・Calcasieu プロジェクトに管轄権を持つ規制当局が証明した諸事実と矛盾する、と述べている。Venture Global は、この仲裁法廷判断に対してあらゆる対応策を検討しており、自社の立場を守り続ける、と述べている。

ポーランド Orlen 社、および Chevron はそれぞれ、2025 年 10 月 14 日、Venture Global 社による Plaquemines LNG のコマーシャル稼働日完全移行への期間を延ばす申請に関して留保する意見書をそれぞれ提出した。Venture Global は 9 月、FERC (米連邦エネルギー規制委員会) に、Plaquemines 完全稼働開始期限を 2026 年 9 月 30 日から 2027 年 12 月 31 日まで延長することを申請した。Orlen は、Plaquemines は 2025 年これまでに 100 カーゴ以上を輸出しているが、「Plaquemines は同設備を業務移行するために 2 年以上が必要と主張している」と指摘した。「Orlen は、先ずはそのような延長が必要なのか、そのような申請にどう対応すべきか、同委員会が検討していただきたい」と Orlen は述べた。

2025 年 10 月 15 日付、FERC (米連邦エネルギー規制委員会) から Venture Global Plaquemines LNG 社への書簡により、同社は Plaquemines LNG プロジェクト建設を完了し業務を開始する期限の 2027 年 12 月 31 日までの延長を許可された。2025 年 9 月 19 日、Plaquemines LNG は 15 ヶ月間の期間延長を申請した。Plaquemines LNG は第 1 段階全設備の操業開始完了を 2026 年第 4 四半期、第 2 段階全設備の操業開始完了を 2027 年半ばと見込んでいる。これにより Plaquemines LNG は 2027 年 12 月までの期間延長を申請している。Chevron U.S.A. 社、ポーランド Orlen 社は、期間内かつ問題のない意見を提出した。Orlen は FERC に対して期間延長が必要なのか検討すべきこと、慎重に進めるべきことを求めた。異議は提出されなかった。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会)は、2025 年 10 月 21 日、Venture Global Plaquemines LNG 社向けに、液化ブロックについて試運転開始・危険物液体を導入することを許可する書簡を発行した。

DOE (米エネルギー省) は、2025 年 10 月 21 日、ルイジアナ州キャメロン郡 Venture Global CP2 LNG プロジェクトに、非自由貿易協定 (non-FTA) 諸国向けに最大日量 3.96 bcf の LNG を輸出することを認める最終輸出承認を行った。今回の承認は、2025 年 3 月の CP2 LNG に対する DOE による条件付承認に続くもので、FERC (米連邦エネルギー規制委員会) による 2025 年 5 月の立地・建設・操業の承認決定を反映している。

2025 年 9 月 29 日、TotalEnergies Investor Day 2025 Strategy & Outlook Presentation によると、2030 年以降の次の LNG 供給の波に関して同社は米国での LNG プロジェクト決定のペース加速に若干懸念を有している。一部は政治的に動機付けられたものかもしれないがこれら全てのプロジェクトが資金調達と市場の拡大機会をつかむことができるのか疑問視している。同社は Rio Grande 第 4 系列に投資決定したが、第 5 系列には参加しない。

NextDecade 社は、2025 年 10 月 16 日、Rio Grande LNG 第 5 系列の FID (最終投資決定) を行い、同系列および関連インフラストラクチャー資金調達の金融取引を完了し、Bechtel Energy 社に同系列および関連インフラストラクチャー一括請負引き渡し方式の EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約下の全面推進通知を発行したことを発表した。同系列は年間 600 万トンの LNG 生産容量を持つ見込みで、Rio Grande LNG における建設中の総 LNG 生産容量を年間 3000 万トンに引き上げる。同系列は、JERA、EQT 社、

ConocoPhillips との 20 年間 LNG SPAs (売買契約) 年間 450 万トン分により商業的に支えられている。同系列の保証された実質完成期日、第 5 系列 LNG SPAs 下の商業引渡し開始日 (DFCD) は、2031 年上半期になると見込まれる。同系列および関連インフラストラクチャープロジェクトコストは、EPC コスト、オーナーズコスト、予備費、資金調達手数料、建設期間中の利息その他コストを含め、総額 67 億米ドルと見込まれる。同系列および関連インフラストラクチャーに見込まれる全てのコストに対応するため同社は 67 億米ドルの資金調達を確保している。Rio Grande LNG Train 5 社向けの 35.9 億米ドルの融資契約、Rio Grande LNG Train 5 社における 5 億米ドル分の私募債券、NextDecade からの 12.9 億米ドル出資確約、BlackRock (GIP) 傘下 Global Infrastructure Partners ・ GIC ・ Mubadala Investment Company (フィナンシャルインベスター) からの 12.9 億米ドル出資確約である。NextDecade は初期的に第 5 系列の 50% 分を所有し、フィナンシャルインベスターが第 5 系列に対する投資の一定のリターンを回収後に 70% に増加する。

Delfin LNG 社の 2025 年 10 月 1 日付 DOE (米エネルギー省) 向け半期報告によると、3 隻の FLNGVs で構成するモジュラー型プロジェクトとして、順次開発することが可能でそのように計画している。最初の FLNGV につき 2025 年第 4 四半期に FID (最終投資決定) 予定で進んでいる。2 基目はほどなくして続くとしている。Delfin は 1 基目の FLNGV を 2030 年下半期の商業稼働開始と期待している。Delfin は同プロジェクト LNG 輸出容量の年間 330 万トン分につき、5 件の拘束力ある長期 LNG SPAs (売買契約) を確保している。Centrica LNG 社 (年間 100 万トン・15 年間); Vitol 社 (同 50 万トン・15 年間); Hartree Partners Power & Gas Company (UK) Limited (同 60 万トン・20 年間); Gunvor 社 (同 60 万トン・20 年間); Expand Energy (旧 Chesapeake Energy 社) (同 60 万トン・20 年間) である。2025 年 3 月 25 日、Delfin はドイツ SEFE Securing Energy For Europe 社と長期 LNG 販売に関する HOA (基本合意) を締結した。Delfin は 2 基目・3 基目を焦点に追加 LNG 引き取り契約に関して潜在顧客と交渉している、としている。

Delfin Midstream 社は、2025 年 10 月 23 日、サムスン重工業 (SHI) と LOA (発注確認書) を締結したことを発表した。この LOA は SHI に、Delfin LNG プロジェクト最初の FLNG 船舶の排他的 EPCI 請負事業者として選定・発注を受けたことを通知した。Delfin は最初の FLNG 船舶の建造のため SHI のドックに排他的権利を持つ。この LOA の一環として、両社は作業の初期範囲の早期着手、プロジェクトチームの動員、全体プロジェクトスケジュールの確定、作業執行準備の開始に合意している。2025 年これまでに Delfin は FLNG 船舶の複数のガスタービンについて Siemens Energy 社から製造容量を確保した。今回の発表によると、Delfin はルイジアナ州沖の最初のプロジェクトについて、2025 年 11 月の FID (最終投資決定) へと進んでいる。両社は Delfin プロジェクト第 2 隻目、第 3 隻目について推進するためパートナーシップ強化に合意している。本 LOA 下で、最初の FLNG 船舶の FID 後に 2 隻目のドック予約方式に合意しており、それによって Delfin は 2 隻目に関して 2026 年初の FID が可能となる。3 隻目について両社は造船協力含め、共同で

戦略的ビジネス機会を検討する計画である。

Commonwealth LNG 社は、2025 年 10 月 2 日、Commonwealth LNG プロジェクトの建設完了・業務開始期限を 2031 年 12 月 31 日まで延長する申請を FERC (連邦エネルギー規制委員会) に提出した。

米ルイジアナ州キャメロン郡の同州第 38 地方裁判所は、2025 年 10 月 10 日、Commonwealth LNG プロジェクトに関する判断を下した。同法廷は、同州エネルギー・天然資源部 (LDENR) 沿岸管理課が Commonwealth LNG 社向けに発行した沿岸区域利用許可 (CUP) を取り消した。気候変動関連も含め累積的環境影響を適切に評価しなかったこと、低所得・マイノリティ地域への影響を中心に環境公平性の観点を検討しなかったこと、爆発・漏洩可能性などの公共衛生・安全上のリスクを見落としたことにより、同州法に LDENR が違反した、と同法廷は判断した。前記の CUP 許可は取り消され、LDENR は同プロジェクト審査をやり直すことを命じられた。この判断は、その審査が完了し LDENR が便益は地域に対するコストを上回ることを実証できるまで、同 LNG 輸出設備建設を差し止めることとなる。

株式会社 JERA は、2025 年 10 月 3 日、JERA Americas Inc. を通じて保有している米国 Carroll County・ガス火力 IPP 発電事業の株式全て (事業権益の 20%) を、米国 Strategic Value Partners, LLC に売却することに合意したことを発表した。

株式会社 JERA は、2025 年 10 月 23 日、JERA Americas Inc. を通じ、米国 GEP Haynesville II, LLC (GEPII 社) および South Mansfield E&P, LLC (SMEP 社) が米国ルイジアナ州西部 Haynesville 地区で保有するシェールガス開発・生産事業権益を取得することとしたことを発表した。生産能力は約 5 億立方フィート／日であり、今後約 10 億立方フィート／日まで拡大することを見込んでいるとしている。

Avenir LNG 社は、2025 年 10 月 9 日、ExxonMobil 社の海上輸送子会社 SeaRiver Maritime との間で、Avenir の 2 隻目の新造 20,000 m³ LNG バンカー船舶の定期傭船契約を締結したことを発表した。複数年契約で 2027 年第 1 四半期開始となる。

Stabilis Solutions 社は、2025 年 10 月 9 日、ガルヴェストン港湾での海洋燃料バンカリングのため年間 5000 万ガロン (188,000 m³、85,163 トン) の LNG 供給に関して海運企業との 10 年契約を締結したことを発表した。本契約での引き渡しは 2027 年第 4 四半期開始見込みで、Galveston LNG 設備の資金調達確保・建設、その他前提条件の充足が条件となる。今回の長期契約は、Stabilis にとってテキサスガルフ沿岸で計画している事業拡張からの液化供給での最初の海洋バンカリング契約である。この取引により、Stabilis はテキサス州ガルヴェストンにて新規 LNG 液化設備・関連の海洋ロジスティックスインフラストラクチャー開発推進が可能となる。Stabilis は 2026 年第 1 四半期までにプロジェクトファイナンスを取りまとめ、2028 年第 2 四半期までに Galveston LNG 設備建設完了が義務付けられる。

Western States and Tribal Nations (WSTN = 米西部諸州・民族連合) エネルギーイニシ

アティブは、2025 年 10 月 21 日、"Rocky Mountain Gas Roadmap & Implementation Playbook" を公表した。このスタディは、ロッキー山脈地域のガスを市場に結び付けるために太平洋北西部、南西部の 2 経路を特定している。このスタディによると、ロッキー山脈地域のガス生産者は、メタン排出削減、フレアリング最小化、認証済みガスプログラムで米国でも最先端にある。WSTN は、州、自治体、主権民族の諸政府のイニシアティブである。ニューメキシコ州知事によると、ロッキー山脈地域のガスは競争上の優位性を提供する。損益分岐コスト 100 万 Btu 当たり 3.10 - 3.90 米ドルのコスト効率的な生産、大幅なメタン排出削減を実現した生産者からの低カーボン認証済ガス、277 兆立方フィートの技術的に回収可能な埋蔵量である。同知事によると、南西経路は、パナマ運河経由のガルフ経路に比してアジアへの海上輸送期間を約 50%縮小すること。

アラスカ Alaska LNG Project 社の DOE(米エネルギー省) 向け 2025 年 10 月 1 日付半期報告によると、2025 年 5 月、Glenfarne は追加エンジニアリング設計を実施し FID(最終投資決定) 実現に十分な詳細になるプロジェクトの最終コスト見積を準備するため Worley 社を選定したことを発表した。2025 年 6 月、Glenfarne は PTT 社が 20 年間、年間 200 万トンの LNG 調達を含め同プロジェクトへの戦略的参加に向けた基本協力協定を締結したことを発表した。2025 年 9 月、Glenfarne は JERA と同プロジェクトからの LNG 引き取りの話し合いを進めるため非拘束の LOI(覚書) を締結し、POSCO International とプロジェクト推進の戦略パートナーシップへの基本合意を締結したことを発表した。AGDC の FERC(米連邦エネルギー規制委員会) 提出書類、FERC 発行の最終環境影響評価によると、同プロジェクトは建設開始後 6 年で稼働できる可能性が高いとのこと。

東京ガス株式会社は、2025 年 10 月 24 日、米 Glenfarne 子会社と、Alaska LNG プロジェクトに関する関心表明書を新たに締結したことを発表した。法的拘束力はないものの、Glenfarne の戦略的パートナーとして、将来的な LNG 調達の可能性を見据え、本プロジェクトの開発動向に関する情報収集を行い、経済性等について検討を進めることを目的としたものとしている。

Harvest Midstream 社、Interior Gas Utility (IGU) 社は、2025 年 10 月 9 日、アラスカ州 North Slope からフェアバンクスへの初めての LNG 供給、North Slope ガスが北極圏外の市町村に初めてコマーシャルベースで販売されたことを発表した。Harvest の North Slope LNG 設備は Deadhorse 近くに立地し、最大日量 150,000 ガロン(年間 9,325 トン)を生産することとなり、IGU の現在の設備の容量の 3 倍となる。新設備は市場需要が拡大すれば、拡張できるように設計されている。IGU がインフラストラクチャーを増強し顧客を天然ガスに切り替えるに従って、供給量は日量 800 万立方フィート(年間 60,762 トン)を超えることが見込まれている。Harvest Midstream はアラスカ州で 2014 年に事業を開始し、2020 年の bp 中流資産の買い取りにより、Trans-Alaska Pipeline System (TAPS)、Alyeska Pipeline Service 会社における Harvest の持分は 49%となっている。

地元報道によるとカナダの指標ガス価格であるアルバータ州 AECO ハブの値が、2025 年

9 月 26 日ゼロを下回った。

メキシコ ECA Liquefaction 社は、2025 年 10 月 1 日、DOE (米エネルギー省) への半期報告にて、この期間中の技術的エンジニアリング・調達支援活動は、操業上のスタートアップ上の必要事項に集中しつつ、現場での最終建設活動も支援した、と述べた。電化・システム試験は進行中であり、プレコミッショニング活動が開始され、初期的な PESR (スタートアップ前の安全確認) 作業が含まれている。ECA Liquefaction は 2026 年春に商業稼働に到達する見込み。

ECA Liquefaction 社は、2025 年 9 月 19 日、自社の FTA 諸国向け輸出承認に関して期限を取り除くことを DOE/FECM に申請した。同社はさらに非 FTA 諸国向け輸出開始期限を 2026 年 3 月 26 日から 9 月 21 日に変更することも申請した。同社は三井物産、Total Gas & Power Asia 社と引き渡し契約を締結している。ECA 中規模プロジェクトは 2020 年に FID に達した。同プロジェクト建設は 93.49%完成し、コミッショニング前部分、およびコミッショニング活動を含めた全体として、累積 94.85%に達している。ECA Liquefaction は申請から 90 日以内、つまり 2025 年 12 月 18 日までに DOE/FECM の判断を求めている。

[中東]

Excelerate Energy 社は、2025 年 10 月 1 日、イラク政府より、統合型浮体式 LNG 輸入基地開発の公式発注書簡を受け取ったことを発表した。この発注書簡は、初期的なステップであり、同基地の開発は拘束力ある商業上の諸契約の交渉・締結が条件となる。

マレーシア PETRONAS 社は、2025 年 10 月 21 日、PETRONAS Carigali International Ventures 社 (PCIV) が、オマーン OQ Exploration and Production New Ventures 社 (OQEP) 子会社 OQ Exploration and Production 社との間で、中東、東南アジアで共同開発・生産に取り組む MOU (覚書) を締結したことを発表した。PETRONAS は、2018 年以来オマーンで事業を行っており、第 61 鉱区に参加している。

[アフリカ]

エジプト石油類・鉱物資源省は、2025 年 10 月 13 日、Idku LNG 設備より、イタリア向けに、Shell によりタンカー New Nature 積載で出発したことを発表した。この輸出はエジプトの国内ガス開発・生産への国際パートナー企業による投資を増加するより広範囲の戦略の一環である、と同省は述べた。地中海 West Delta Deep Marine 区域の第 10、11 段階の生産井開発促進も意図しているとのこと。

カタール QatarEnergy は、2025 年 10 月 5 日、Shell との間で、エジプト沖 North Cleopatra 鉱区の 27%参加権を買い取る契約を締結したことを発表した。Shell はオペレーターとして 36%を維持することとなる。他参加企業は Chevron (27%)、Tharwa Petroleum Company (10%) である。North Cleopatra 鉱区は新規の Herodotus 盆地にあり、QatarEnergy が 23%参加権を有する North El-Dabaa 鉱区北側に位置する。

Shell は、2025 年 10 月 14 日、Shell Nigeria Exploration and Production 社 (SNEPCo) ・ Sunlink Energies and Resources 社がナイジェリア沖 HI ガスプロジェクトに FID (最終投資決定) を行ったことを発表した。同プロジェクトはピーク生産量日量 3.50 億立方フィートのガスを Nigeria LNG (NLNG、Shell は 25.6%所有) に供給する。生産は 2029 年末までに開始見込み。HI ガス田は 1985 年に発見され、水深 100 m、沖合 50 km 程度に位置する。HI プロジェクトは Sunlink Energies and Resources 社 (60%)、SNEPCo (40%) 間の合弁事業の一部である。同プロジェクトは HI ガス田位置の生産井 4 本・井戸元プラットフォーム、多段階でのガスを陸上 Bonny に輸送するパイプライン、Bonny でのガス処理設備からなる。ここから処理済みガスを NLNG、コンデンセートを Bonny 石油・ガス輸出基地へと輸送する。

2025 年 9 月末、赤道ギニアは Chevron との間で、第 I 鉱区内 Aseng ガスプロジェクト開発へのインセンティブ契約を締結した。同プロジェクトの初期投資額は 6.9 億米ドルとなる。新たな天然ガス数量が、国内発電用、および EGLNG 設備に向けられることとなる。Aseng ガス田から生産されるガスの統合は、赤道ギニアのガス・メガ・ハブ (GMH) 第 3 段階となる。

イタリア Eni 社は、2025 年 10 月 24 日、コンゴ共和国沖 Marine XII 鉱区の Congo LNG プロジェクト第 2 段階の一環として LNG 生産増強のため Nguya FLNG (浮体液化天然ガス) 生産設備が 8 月に現地向け出港した、と述べた。今回の発表によると、当該 FLNG は契約決定から出港まで僅か 33 ヶ月間で設計・建造された。Congo LNG プロジェクトは生産容量を年間 60 万トンから 300 万トンに拡大する。

Eni は、2025 年 10 月 2 日、モザンビーク カボ・デルガード州沖大水深地域の Coral North FLNG プロジェクト開発についてパートナー企業連合が FID (最終投資決定) に達したことを発表した。同プロジェクトは、Rovuma 盆地第 4 鉱区 Coral ガス資源層北部のガスを FLNG (浮体 LNG 生産) 設備を通じて生産する。Eni (50%), CNPC (20%), Kogas (10%), ENH (10%), ADNOC 子会社 XRG (10%) の合弁事業により実施される。2028 年完成予定としている。Coral North はモザンビークで Eni にとり 2 件目の開発であり、世界全体で大水深地域の 2 件目の大型 FLNG となり、いずれも 1 件目は Coral South である。生産液化容量年間 360 万トン新設 Coral North FLNG は、先駆の Coral South と合わせ、モザンビーク全体としての LNG 生産を、年間 700 万トンを超えるものとする。

[欧州・周辺地域]

米国、カタールは、2025 年 10 月 22 日付・欧州連合 (EU) 加盟諸国首脳向けの公開書簡で、コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令案について、現行のデューデリジェンス義務では通商・遵守上のプレッシャーにより欧州向け LNG 供給チェーンを分断する可能性が高いと警告し、欧州連合側に見直しを求めた。

欧州議会は、2025 年 10 月 22 日、サステナビリティ義務の簡素化版について、11 月 13

日の本会議で、EU 各国政府との話し合いに先立って、採択を行う、と述べた。10 月 22 日、サステナビリティ報告・デューデリジェンス義務の簡略化規則案について 10 月 13 日に法務委員会が採択した規則案を本会議が、賛成 309、反対 318、棄権 34 で否決した。11 月 13 日本会議で本案の修正案の採択を行う。これを経て、本件では 6 月 23 日にポジションを採択している EU 諸国政府との話し合いを開始する。2025 年末までに法制化を目標とする。

カタール QatarEnergy 社は、2025 年 10 月 20 日、英 Isle of Grain 基地での長期 LNG 引き渡し・貯蔵・気化容量利用を 7 月開始したことを発表した。この最大年間 720 万トン容量は、2020 年 10 月締結の長期契約に従い利用される。その最初の LNG カーゴは 2025 年 7 月 15 日に荷揚げされ、同契約の 25 年間の開始となった。同基地容量利用開始は、QatarEnergy 完全子会社 QatarEnergy Trading の Zeebrugge (ベルギー)、Montoir (フランス) 既存 LNG 基地容量と補完関係ともなる。

英国 UK Oil & Gas 社は、2025 年 10 月 1 日、UK Energy Storage (UKEn) が自国の主たるガスパイプライン網操業企業 National Gas Transmission 社と MOU (覚書) を締結したことを発表した。同 MOU は、Project Union および、その UKEn が計画するイーストヨークシャー、サウスドーセットでの陸上岩塩洞水素貯蔵設備との直接接続の開発・実施で協力する意図を規定している。この協力は、2026 年上半期開始予定の水素輸送・水素貯蔵ビジネスモデル配分手続きにより政府による財務的支援の確保に関連する両社の活動を支援・強化することともなる。Project Union 第 1 段階は、2032 年までに操業開始予定で、東海岸の水素製造地域 (ティーズサイドからハンバーサイドまで) を UKEn イーストヨークシャー水素貯蔵プロジェクトとの接続経路と結び付けることを目指す。

オランダ EemsEnergyTerminal、ベルギー海運企業 Exmar は、2025 年 10 月 22 日、2027 年 9 月以降の同基地操業準備の一環として、戦略パートナー契約を締結したことを発表した。両社は、既存の LNG 輸送船舶 1 隻を FSRU (浮体貯蔵・気化設備) に改造し、これに基づく LNG 輸入基地の開発を計画している。既存 Eemshaven LNG 設備は、EemsEnergyTerminal の一環として Exmar が操業している。今回の基地の設定は、少なくとも 2036 年まで続くと期待される。EemsEnergyTerminal 基地 LNG 輸入容量へのオープンシーズンに参加し長期的アクセスを確保することが将来の顧客にとって可能となる全ての条件が 12 月までに揃うことが見込まれる。オープンシーズンは 2026 年第 1 四半期までに完了することが見込まれる。

スペイン Molgas Energy 社は、背後に投資企業 InfraVia が付いているが、2025 年 10 月 6 日、Titan Clean Fuels 親会社 Titan Energy Holding 完全買収完了を発表した。今回の取引は、Molgas による当初 45% 少数持分を取得したことに続くものとなる。Titan の小規模 LNG (LBM/バイオ LNG) バンカリング船舶は世界各地市場で運航しているが、大きな基盤は北西欧州にある。Titan の LNG バンカリング事業は、Molgas のノルウェーでの既存の操業と統合され、ノルウェー・欧州大陸でのトラックから船舶への供給事業は全て統合される。Titan との統合により、Molgas Energy は、LNG バンカリング船舶 7 隻を

運行し、70 件の道路上の燃料供給ステーション、パートナーステーション含め 200 点以上の販売地点を管理することとなる。拡張したポジションにより、Molgas は工業用、道路輸送用、海洋顧客向け、下流 LNG、バイオ LNG ソリューションの汎欧州での主導的地位に立つこととなるとしている。

フランス TotalEnergies、Veolia は、2025 年 10 月 6 日、エネルギートランジション、循環型経済の主要分野に関して協力を深める MoU (覚書) を締結したことを発表した。両社は強味をプールする。Veolia は水資源管理・新たな廃棄物からの資源回収での熟練で貢献し、TotalEnergies はメタン排出測定・削減、低カーボンエネルギー供給生産の熟練で貢献する。Veolia は TotalEnergies のメタン排出測定のドローン利用技術 AUSEA を埋立地での測定実施への活用を検討している。Veolia は水供給逼迫地域での清水回収率を 2021 年比で 2030 年までに 20% 増加させる取り組みで TotalEnergies を支援する。TotalEnergies は Veolia が建設または操業する海水淡水化設備の低カーボンエネルギー利用加速を支援する。

ドイツ Deutsche Energy Terminal 社は、2025 年 10 月 10 日、同 11 日から 24 日、ヴィルヘルムスハーフェン LNG 基地で計画メンテナンスが実施される、と述べた。FSRU Excelsior は栈橋を離れ、ヤード＝ヴェサー港湾に停留する。この期間中にメンテナンス作業に加え、島型埠頭、FSRU 着栈地域の通常の浚渫作業が行われることとなる。

EConnect Energy 社は、自社モジュラー型浮体気化設備システム IQuay Regas Terminal のプレ FEED (プレ基本設計) 契約を 2 本締結した模様。IQuay Regas Terminal は、FSU (浮体貯蔵設備)、R-クラスと称する浮体液化プラットフォーム、陸側への高圧ガス輸送のための海底または海中パイプラインを組み合わせる。今回決定されたスタディの一方は、迅速に新規ガス供給確保の圧力がかかっている市場を標的とする。IQuay Regas Terminal 方式は 20 ヶ月間未満で配置できることが主たる優位性であるという。2 件目のスタディは、陸上の許可容量が限定されており、環境上の制約が厳格な立地点に焦点を置く。この場合、IQuay 浮体モジュラー型レイアウトにより沿岸側インフラストラクチャ、土木作業が最小限で済みながら、地元の規制には遵守が確保される。

スペイン Baleària 社は、2025 年 10 月 2 日、自社運航にバイオ LNG を定常的に取り込み始めた、と述べた。Margarita Salas、Abel Matutes、Rusadir 船舶が、複合燃料対応のガスエンジンを有し、9 月初からバイオ LNG 専用で運航している。同社は 132 GWh のバイオ LNG を確保しており、これら 3 隻は 2025 年 12 月まで排出なしで航行できることとなる。4 ヶ月間に渡り供給されるこの数量は、Baleària のガス燃料船団の 2024 年消費 LNG の 13% に相当する。

イタリア OLT Offshore LNG Toscana 社は、2025 年 10 月 6 日、新規小規模 LNG サービス (SSLNG) 向け利用可能容量公表を発表した。イタリアでは初めて、各社はこのサービス専用のスロット配分のオークションに参加できることとなる。このオークションは、2025 年 10 月 29 日に実施される。液状 7,500 m³ 小規模スロット 12 件で構成されるオファーが

利用できることとなる。これらのスロットは 2025 年 11 月から 2026 年 11 月まで毎月配分される。この SSLNG サービスは、同基地から小規模 LNG 輸送船舶への LNG 積み込みを行う。これら小規模 LNG 輸送船舶は、直接海上で LNG 燃料船舶への燃料再充填、主要地中海港湾での沿岸貯蔵設備への荷揚げができる。さらに基地の機能として、小規模 LNG 輸送船舶から LNG を受け入れ、気化し輸送パイプライン網に注入することもできる（追加スロット）。これらのスロットは、利用できる気化容量確認後、次回以降のオークションでオフアーされることとなる。

Höegh Evi 社は、2025 年 10 月 8 日、イタリア Snam 社、HIGAS 社と、サルディニア Oristano 港の LNG 基地拡張計画に関する協力関係に入った、と述べた。Höegh Evi は、特製 FSRU（浮体貯蔵・気化設備）のエンジニアリング・建設・コミッショニングへの支援を提供する。

イタリア Snam は、2025 年 10 月 8 日、サルディニア Oristano に LNG 沿岸貯蔵設備を持つ Higas 社株主との間で、同社株式 100%買収可能性・現在の沿岸貯蔵設備を FSRU（浮体貯蔵・気化設備）拡張・転換改造する可能性に関しての独占評価・交渉期間に入る契約を締結したことを発表した。

Eurogas、Energy Traders Europe は、2025 年 10 月 6 日、イタリアで PSV ハブとオランダ TTF ハブ価格の格差を廃するための措置をイタリア規制機関 ARERA が執ることを義務付ける法案に懸念を示した。同法案は Passo Gries にてネガティブなエントリー料金を導入するか、あるいは TSO 管理下での流動性サービスとして市場参加者が予め決められたイタリアのエントリー地点で TTF 連動価格でのガスを有料の対価を受けて供給することを想定している。Eurogas、Energy Traders Europe は欧州ガス市場の統合をさらに進める欧州委員会の目的を共有はしている。しかしこのような一方的な諸策は、EU 市場統合を揺るがし、EU の料金と市場統合ルールとの法的な互換性に疑問を突き付けるリスクがあるとみなしている。

ハンガリー外務相は、2025 年 10 月 2 日、自国は自国史上最長の LNG 購入契約として、2028 年から 2038 年、年間 0.4 bcm (294,000 トン) をフランス ENGIE から購入する契約を締結した、と述べた。

ブルガリア Bulgargaz 社は、2025 年 10 月 15 日、同年 10 月・12 月、2026 年 1 月・3 月分ギリシャ Alexandroupolis 基地向けの LNG 調達について自社が発表した入札に 10 社以上が参加したことを発表した。TotalEnergies、Metlen Energy & Metals が 2025 年 10 月・12 月、Metlen Energy & Metals、Shell が 2026 年 1 月・3 月分に各々選定された。4 隻ともに米国で積み込み予定である。

ラトビア Latvenergo 社は、2025 年 10 月 15 日、フィンランド Inkoo LNG 基地で 2025 年第 4 四半期に数件の天然ガス供給取引の契約を締結したことを発表した。2025 年末までに 2 TWh (132,300 トン) の LNG が同基地に到着見込みである。Latvenergo は Inčukalns 地下ガス貯蔵設備 (IPGK) に輸送・貯蔵し、また一部はフィンランド顧客にも販売する計

画である。

リトアニア KN Energies 社は、2025 年 10 月 15 日、Klaipėda LNG 基地にて初のバイオメタンのバーチャル液化を完了したことを発表した。バイオ LNG は Gasum 社 (買主) が備船した船舶 Coral Energy に積み込まれ、同基地でのバーチャルバイオメタン液化はノルウェー Equinor 社 (売主) が実施した。

ジブラルタルの公益事業担当相は、2025 年 10 月 8 日、Shell LNG Gibraltar Limited (SLGL) が同国の LNG 基地の操業・メンテナンスを Molgas Energy から px(Gibraltar) 社に移管することを発表した。同 LNG 基地は、同国電力公社の発電所に供給しており、2019 年稼働開始以降 Molgas Energy (旧称 GASNOR) により運営されてきた。この移管は 2025 年 11 月に完了見込み。SLGL の所有権・契約構造に変更はない。SLGL は 51% Shell、49% ジブラルタル政府が所有している。

2025 年 9 月 29 日、TotalEnergies Investor Day 2025 Strategy & Outlook Presentation によると、同社は Yamal LNG に関して、慎重なアプローチを採っている。2030 年の数字に Yamal 分は含まれていない。同社の対応は具体的な政策措置に依存している。Yamal LNG 輸入を EU が禁止し、プロジェクト自体に制裁を含まない場合、TotalEnergies はフォースマジュールを宣することはできず、引き続きパートナーとして LNG 引き取りを義務付けられる。EU 外に代替仕向け先を、トルコ、インドなど見付けなくてはならない。Yamal プロジェクト自体への制裁は、同社がフォースマジュールを宣することができ、参加を終了する。同社は Yamal から年間 450 万トンの契約を持ち、欧州、アジア、地理的不特定に分かれる。

欧州議会産業・リサーチ・エネルギー委員会、国際通商委員会は、2025 年 10 月 16 日、2026 年 1 月 1 日からロシア産天然ガス、パイプライン・LNG とも禁じ、2025 年 6 月 17 日より前に締結され修正されていない既存短期契約 (2026 年 6 月 17 日まで)、長期契約 (2027 年 1 月 1 日まで) の限定的例外を設ける計画を承認した。この規則案では、エネルギー企業はロシア産ガス輸入契約を打ち切るため「フォースマジュール」を発動できることとなる。この新規則に定める法的拘束力ある追加輸入の禁止が、企業のコントロール外の主権行為として明示されるからである。議会両委員会は、2026 年 1 月 1 日付で EU 設備におけるロシア期限の天然ガスの一時的貯蔵も禁じることを提案している。さらに抜け穴を塞ぎ、迂回手段のリスクを軽減するため、企業は輸入または貯蔵の前にガスの生産国に関するより厳格かつ詳細な証憑を税関当局に提示することを義務付けられることとなる。それも当該天然ガスの起源次第で事前承認を必要とすることとなる。

欧州連合 (EU) 理事会 (閣僚級) は、2025 年 10 月 20 日、ロシア産天然ガス輸入フェーズアウトのための規制案に関する交渉上のポジションに合意した。この規制案は、ロシアからのパイプラインガス、LNG 輸入ともに法的拘束力ある段階的禁止を織り込み、2028 年 1 月 1 日から完全禁止とするものである。EU 理事会は、ロシア産ガス輸入が 2026 年 1 月 1 日から禁止されることを確認しつつ、既存契約の移行期間を維持する。2025 年 6 月 17 日

よりも前に締結された短期契約は 2026 年 6 月 17 日まで継続でき、長期契約は 2028 年 1 月 1 日まで履行できる。既存契約の修正は、狭く限られた操業上の理由でしか認められず、供給経路の最近の変更により影響を受けている陸に囲まれた加盟国についての特殊なフレキシビリティ以外は増量につながってはならない。欧州委員会案と比較して、EU 理事会は非ロシア産ガス輸入について文書化義務付け・手続きを緩和して税関手続き上の義務を合理化している。この規制案は、ガス供給源多様化のための諸策・潜在的諸課題を概説する国別多様化計画を提出することを全加盟国に義務付けている。EU 理事会は、ロシア産ガス供給を直接的輸入も間接的輸入も最早受け入れていないことを示すことができる加盟国について適用除外することに合意している。

欧州連合 (EU) 理事会は、2025 年 10 月 23 日、ロシアに対する個人・経済的に制限を加える第 19 次のパッケージを採択した。今回のパッケージはロシア産 LNG の EU 向け輸入について、長期契約は 2027 年 1 月から、短期契約は 6 ヶ月以内での、輸入禁止を導入する。

米財務省外国資産管理局 (OFAC) は、2025 年 10 月 22 日、ロシアに追加制裁を科すことを発表した。今回の措置は Rosneft、Lukoil を標的としている。

ロシア Gazprom は、2025 年 10 月 24 日、Power of Siberia パイプライン経由での中国向けガス供給が、22 日に月内 3 度目となる過去最高更新となった、と述べた。この発表によると、同パイプラインでの供給が契約上の最高水準に達した 2024 年 12 月 1 日以降で 6 度目の記録更新となる。

米財務長官は、2025 年 10 月 15 日、日本の財務相に対して、日本がロシア産エネルギー輸入を停止することに対する米政権の期待を伝えた。

[南米]

イタリア Eni は、2025 年 10 月 10 日、アルゼンチン YPF と、統合型上流・中流 Argentina LNG (ARGLNG) プロジェクトにおける年間 1200 万トン LNG フェーズの最終テクニカルプロジェクト仕様書 (FTPD) を締結したことを発表した。同プロジェクトは、容量各年間 600 万トンの FLNG (浮体式ガス液化設備) 2 本を通じての輸出に向け、ガス生産、処理、輸送、液化、さらに随伴液体製品の処理・輸出を含む。今回の合意は、2025 年 6 月に両社が締結した HOA (基本合意) に続くものである。Argentina LNG は、統合型上流・中流ガス開発プロジェクトで、陸上 Vaca Muerta ガス田を開発し国際市場に供給するもので、数段階で累計最大年間 3000 万トンの LNG を輸出するよう計画されている。

アルゼンチン YPF、イタリア Eni は、2025 年 10 月 10 日、Argentina LNG 輸出プロジェクトに関して、年間 1200 万トンの引き取りを目標として、テクニカル FID (最終投資決定) に署名した。Rio Negro 沖に浮体液化設備、ガス処理・調整設備建設、Vaca Muerta を大西洋岸に結ぶ新規パイプラインの建設を含む。YPF は、同プロジェクトは 2030 年までに年間 1800 万トンまで拡張する可能性が高い、と述べた。

イタリア Eni 社は、2025 年 10 月 24 日、同月アルゼンチン YPF 社と、同国 Vaca Muerta

地域ガスを商業化する年間 1200 万トン上流・中流統合型 Argentina LNG (ARGLNG) プロジェクトの FID (最終投資決定) に向け、最終テクニカルプロジェクト仕様合意書 (FTPD) を締結した、と述べた。長期的には段階的アプローチにより同プロジェクトは年間 3000 万トンまで増強する可能性が高い、と Eni は述べた。

Golar LNG 社は、2025 年 10 月 23 日、Golar の年間 350 万トン MKII FLNG のアルゼンチン Southern Energy 社 (SESA) 向け 20 年間傭船の前提条件・諸手続き条件が全て整ったことを発表した。この達成は、2025 年 5 月 2 日に発表された諸契約締結、同 8 月 6 日に発表された FID (最終投資決定) に続くものである。MKII FLNG はアルゼンチンのサンマティアス湾に配備され FLNG Hilli の近くで稼働することとなる。MKII FLNG は、中国の烟台中集来福士海洋工程有限公司 (CIMC Raffles Shipyard) で改造中である。2027 年末までに引き渡し予定で、稼働開始は 2028 年を見込まれている。同プロジェクトは、アルゼンチンの無制限 30 年間の輸出承認含めて主要政府承認を受けており、大型投資インセンティブ制度 (RIGI) 下の戦略投資案件として認定されている。

ブラジル Petrobras は、2025 年 10 月 6 日、Petrobras・Pluspetrol がアルゼンチンのネウケン 10 月 3 日 Vaca Muerta からの非在来型天然ガスを初めて輸入したことを発表した。POSA・Pluspetrol が生産した 0.1 mcm (10 万 m³) の天然ガスが、コマーシャル上・オペレーション上の枠組試験のため輸入された。パイプラインによりアルゼンチンからボリビアに、さらにブラジルへと輸送された。この契約下では、Petrobras は最大日量 2.0 mcm を、中断可能ベースで輸入することができる。

New Fortress Energy 社は、2025 年 10 月 6 日、ブラジル北部 624 MW CELBA 2 発電設備で火入れ、ガスタービンの点火、ホットコミッショニングの開始を発表した。COD (コマーシャル稼働開始日) は 2025 年内を見込んでいる。Barcarena 基地では、2.2 GW 発電を開発中で、624 MW CELBA 2 発電設備および 1.6 GW PortoCem 発電設備を含む。PortoCem 建設は 75% 完成しており、2026 年 8 月までに稼働開始見込みである。

[グローバル]

国際連合 (UN) 環境プログラム (UNEP) 傘下・国際メタン排出観測機関 (IMEO) 年次報告書 *An Eye on Methane: From measurement to momentum* は、メタン対応のアクションを迅速に特定するデータ重視のソリューションが広く利用できるものとなっているが、各国政府・各企業の規模感あるアクションの進展が加速されなくてはならない、としている。

IMO (国際海事機関) は、2025 年 10 月 17 日、海洋環境保護委員会 (MEPC) が、ネットゼロ枠組採択への議論を 1 年間中断する、と述べた。グローバル燃料基準、グローバル GHG 排出価格設定メカニズムの 2 要素を含むものである。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp